

平成21年2月19日

緊急アピール 経済3団体は大阪府庁のWTC移転を支持する

社団法人関西経済連合会
大阪商工会議所
社団法人関西経済同友会

本日、大阪府知事、大阪市長は共同で関西州を見据えた「都市構想」(案)を発表した。「大阪府・大阪市連携」の意欲的な挑戦として高く評価するとともに、大阪・関西の発展の起爆剤として大阪府庁のWTC移転を支持する。

1. 大阪ワールドトレードセンタービル(WTC)への府庁移転を支持する

大阪府庁のWTC移転は、大阪・関西全体の「新たな発展の軸」の形成に寄与する。さらに、府の財政負担がもっとも小さく、WTCの早期処理など行財政改革の意味から最善の案である。

大阪府知事と大阪市長は、リーダーシップを発揮し、残された課題の解決について全力をあげていただきたい。

2. 大阪府、大阪市は共同して総合的な「都市構想」を策定すべき

今般の「都市構想」は、ベイエリア地区と大阪城周辺地区のみを対象としている。今後、大阪府、大阪市は共同して、両地区との整合性を取って、梅田北ヤードをはじめとした大梅田地区、中之島地区、阿倍野地区、彩都などを含めて、東西軸と南北軸を包含した総合的な「都市構想」を策定すべきである。

3. 経済界は「都市構想」の策定に協力する

今後、大阪府、大阪市が共同して総合的な「都市構想」の策定に取り組むことに対して、経済界は、議論への参画など、応援、協力していきたい。

以上